

令和5年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 6	公益目的事業 16
主査名	秋山孝正 前関西大学教授	
研究テーマ	生活様式の変化を踏まえた持続可能な地方都市交通政策	
研究の目的： 本研究では、COVID-19による生活様式変化を踏まえた持続可能な都市交通政策を考察する。特に地方都市におけるポストコロナにおける道路交通・公共交通の交通サービス形態の明確化を目的とする。		
研究の経過（4月～3月）： 本研究は4課題で構成されるため、各課題の研究経過を示す。 【地方都市における生活様式変化の実態分析】地方都市（吹田・岐阜）の市民を対象に、「生活様式変化に関するアンケート調査」を行った。基礎的統計的な市民意識の分析に加えて、機械学習モデルを用いた要因分析（次元削減）を行った。【地方都市圏におけるテレワークによる生活行動変更の評価】地方都市圏のテレワークによる生活行動変更について、テレワーク選択・時間帯選択・生活行動変更の推計モデルを再構成した。徳島都市圏に対して、再構成モデルを適用し、テレワークによる出勤変更、付加的活動変更を推計し、ピーク時の自動車利用抑制効果を明確にした。【生活様式変化からみた地方都市の公共交通政策】地方都市の公共交通への投資とサービス改善の住民の意識・行動への影響を考えた。具体的には、2023年8月に開業した芳賀宇都宮ライトレール沿線で、開業前後のアンケート調査を実施し、住民の意識や生活様式の変化の程度を明確にした。【生活様式変化による地方への移住定住支援のための地方交通施策】コロナ禍での生活様式の変化は、東京中心の大都市圏から地方への移住を促進した。地方都市の郊外部は豊かな自然環境に恵まれており、これらの地域が維持される価値は高いと言われている。本研究では、このような地方都市郊外部の維持に伴う価値、公益的価値を考慮した社会インフラ維持の経済評価を行った。		
研究の成果（自己評価含む）： ①都市交通に関する生活様式変化について、関連する主要な要因が明らかとなった。また、交通行動変化の地域特性が明らかとなった。②テレワークの普及促進により、ピーク時間帯に最大17%程度の自動車利用低減・混雑緩和が期待できる（徳島都市圏）。③公共交通への投資とサービス改善が住民意識・生活様式の変化に与える影響が明らかとなった。④地方都市郊外部の維持に伴う価値が明確化された。		
今後の課題： ①生活様式の変化に対応した都市交通政策について、地域別に具体的な方策を検討していく必要がある。②新型コロナ禍による規制が終息した状況におけるテレワーク意向の変化を確認するとともに、企業側での一部時間帯テレワークの導入促進に向けた対策を検討する必要がある。③アンケート結果について、さらなる分析で特徴を把握し、また現地のヒアリングなどで補完も行き、地方都市の都市交通に関する持続可能性を探る。		